

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年1月7日から2026年1月16日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス (リアル)毎月分配型

第36期(決算日：2019年1月17日) 第39期(決算日：2019年4月17日)
第37期(決算日：2019年2月18日) 第40期(決算日：2019年5月17日)
第38期(決算日：2019年3月18日) 第41期(決算日：2019年6月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	親 投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率			
		円	円	%	%	%	百万円
第3作成期	12期(2017年 1月17日)	9,502	250	5.2	95.9	0.2	1,353
	13期(2017年 2月17日)	9,819	250	6.0	96.1	0.1	1,774
	14期(2017年 3月17日)	9,426	250	△1.5	96.5	0.1	2,184
	15期(2017年 4月17日)	8,804	250	△3.9	97.0	0.1	2,250
	16期(2017年 5月17日)	9,008	250	5.2	97.2	0.1	2,823
	17期(2017年 6月19日)	8,234	250	△5.8	98.2	0.1	3,282
第4作成期	18期(2017年 7月18日)	8,287	250	3.7	97.1	0.1	3,863
	19期(2017年 8月17日)	7,930	250	△1.3	93.7	0.1	4,648
	20期(2017年 9月19日)	7,926	250	3.1	94.1	0.0	5,138
	21期(2017年10月17日)	7,630	250	△0.6	91.7	0.0	5,639
	22期(2017年11月17日)	7,362	250	△0.2	98.8	0.0	6,211
	23期(2017年12月18日)	7,125	250	0.2	96.4	0.0	6,957
第5作成期	24期(2018年 1月17日)	6,595	250	△3.9	97.1	0.0	7,412
	25期(2018年 2月19日)	5,782	150	△10.1	95.6	0.0	7,777
	26期(2018年 3月19日)	5,720	150	1.5	98.2	0.0	7,044
	27期(2018年 4月17日)	5,486	150	△1.5	96.1	0.0	6,659
	28期(2018年 5月17日)	5,207	150	△2.4	97.0	0.0	6,271
	29期(2018年 6月18日)	5,138	150	1.6	98.3	0.0	5,985
第6作成期	30期(2018年 7月17日)	5,126	150	2.7	97.9	0.0	5,983
	31期(2018年 8月17日)	5,029	100	0.1	95.1	0.0	6,009
	32期(2018年 9月18日)	4,733	100	△3.9	98.1	0.0	5,109
	33期(2018年10月17日)	5,057	100	9.0	99.2	0.0	5,287
	34期(2018年11月19日)	5,153	100	3.9	98.5	0.0	5,255
	35期(2018年12月17日)	4,967	100	△1.7	98.1	0.0	5,020
第7作成期	36期(2019年 1月17日)	4,673	100	△3.9	98.1	0.1	4,779
	37期(2019年 2月18日)	4,776	100	4.3	97.1	0.1	4,773
	38期(2019年 3月18日)	4,707	100	0.6	97.4	0.1	4,689
	39期(2019年 4月17日)	4,617	100	0.2	97.5	0.1	4,505
	40期(2019年 5月17日)	4,351	100	△3.6	97.7	0.1	4,287
	41期(2019年 6月17日)	4,385	100	3.1	97.6	0.1	4,384

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

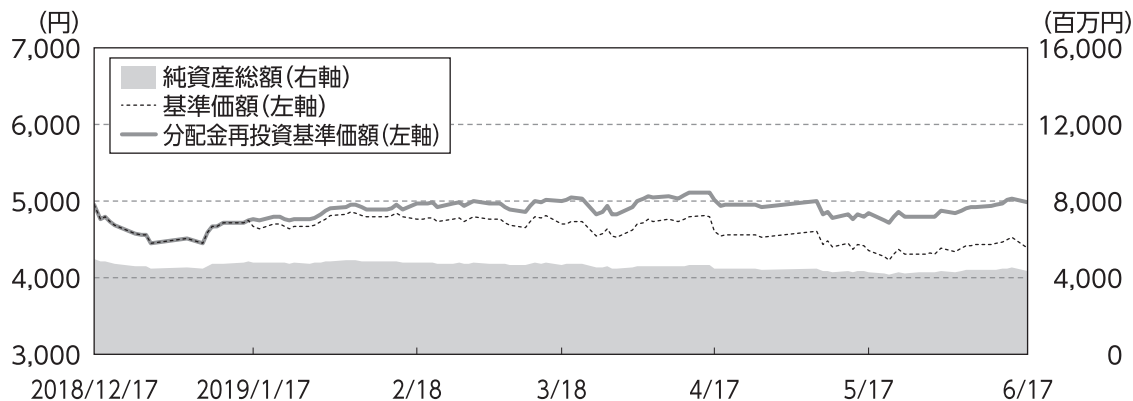
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託	親 投 資 信 託 受 益
			騰 落 率	証 券 組 入 比 率	証 券 組 入 比 率
第36期	(期 首)2018年12月17日	円	%	%	%
		4,967	—	98.1	0.0
	12月末	4,454	△10.3	97.8	0.1
第37期	(期 末)2019年 1月17日	4,773	△3.9	98.1	0.1
	(期 首)2019年 1月17日	4,673	—	98.1	0.1
	1月末	4,775	2.2	98.6	0.1
第38期	(期 末)2019年 2月18日	4,876	4.3	97.1	0.1
	(期 首)2019年 2月18日	4,776	—	97.1	0.1
	2月末	4,772	△0.1	97.3	0.1
第39期	(期 末)2019年 3月18日	4,807	0.6	97.4	0.1
	(期 首)2019年 3月18日	4,707	—	97.4	0.1
	3月末	4,539	△3.6	96.4	0.1
第40期	(期 末)2019年 4月17日	4,717	0.2	97.5	0.1
	(期 首)2019年 4月17日	4,617	—	97.5	0.1
	4月末	4,528	△1.9	97.2	0.1
第41期	(期 末)2019年 5月17日	4,451	△3.6	97.7	0.1
	(期 首)2019年 5月17日	4,351	—	97.7	0.1
	5月末	4,387	0.8	97.2	0.1
	(期 末)2019年 6月17日	4,485	3.1	97.6	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第36期首：4,967円

第41期末：4,385円(既払分配金600円)

騰落率：0.5%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期間における分配金再投資基準価額は小幅に上昇しました。主な要因は以下の通りです。

米国リートETF要因

米国リートETFを対象とするコール・オプションを売却するカバード・コール戦略では、米国リートETFが堅調に推移するなか、ETF価格がオプションの行使価格を上回って推移する期間が見られたものの、オプション・プレミアムが順調に積み上がったことから、米国リートETFに係る戦略全体ではまとまったプラス寄与を確保しました。

ブラジル・リアル戦略要因

ブラジル・リアル/円の金利差相当を収益化する戦略は着実に収益を積み上げたものの、それを上回るペースでブラジル・リアルが対円で下落し、ブラジル・リアル戦略全体ではマイナス寄与となりました。

米ドル/円のカバード・コール戦略要因

円に対する米ドルのコール・オプションの売却によるオプション・プレミアムによる収益は堅調に拡大したものの、米ドル安/円高が進んだため、米ドルに係る戦略全体ではマイナス寄与となりました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、期初に調整する局面があったものの、その後は長期金利の大幅な低下などが支援材料となり、堅調な推移を辿りました。

米国リート市場は、2018年年末にかけて、米中貿易摩擦激化やグローバル経済の鈍化懸念などを背景に大きく下落した米国株式市場に連れ安する形で調整しました。しかし、年明け以降は、米中貿易協議の進展に対する楽観的な見方が広がるなか、米国株式が上昇に転じたことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)がハト派(金融引き締めに対して慎重な)姿勢を強め、長期金利が大幅に低下したことなどから、米国リートも上昇基調に転じ、その後も堅調を保ちました。期待された米中合意が見送られ、米国株式が調整色を強めた2019年5月でも、長期金利の低下を支援材料に、米国リートの下値は堅く、期末にかけては再び上昇して、史上最高値を更新する展開となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

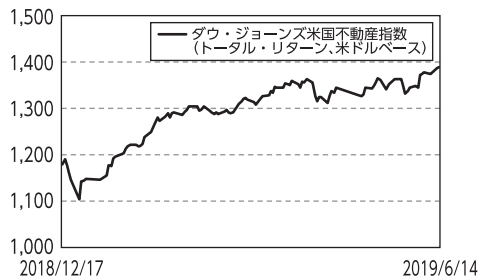
●為替市場

ブラジル・リアル相場

当作成期間のブラジル・リアルは、対米ドルでは前作成期末比小動きでしたが、対円では下落しました。

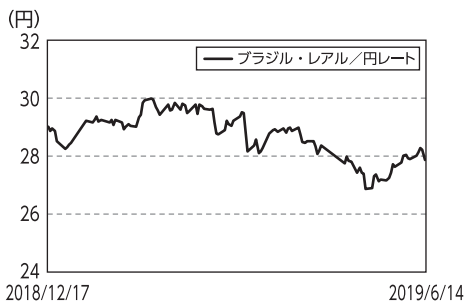
リアル相場は、期初から2019年1月末にかけては揉み合いながらも上昇したものの、その後は5月中旬まで段階的に切り下がる展開となりました。5月中旬から期末にかけては持ち直し、対米ドルでは前作成期末比ほぼ変わらない水準まで戻したものの、対円では米ドル安/円高が進んだことから、前作成期末比円高水準で期末を迎えました。

期初から1月末にかけては、1月にスタートした新政権が市場重視の経済チームを組成し、財政健全化を進めるうえでの最大案件である年金改革法案の審議が進展することへの期待が広がったことや、1月以降に米国の金融政策がハト派姿勢に転じ、米国金利の上昇期待の後退とともに、リアルを代表とする米国との内外金利差の大きい「高金利通貨」が買われやすい地合いとなったこと等から、リアルは上昇基調で推移しました。しかし、その後は上値が重い展開となり、3月にはテメル前大統領が原子力発電の建設に係る収賄容疑で逮捕されたことを受け、あらためてブラジルの政治リスクへの警戒が高まったことから、株価急落とともにリアルに対する売り圧力が高まりました。また、5月には、上旬に米トランプ政権が対中追加関税を発表したことを受けて、米中貿易摩擦の深刻化・長期化への懸念が広がり、世界的に株価がまと



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

まって調整するなか、リアルを含む新興国通貨も下落基調が強まりました。

5月中旬から期末にかけては、大幅下落を経たことによる自立反発的な動きに加え、年金改革審議の進展を期待させるニュースが流れたことや、FRBをはじめ主要国の金融政策のハト派期待が一段と強まったこと等を材料に、リアルは持ち直す動きとなりました。

米ドル/円相場

当作成期間の米ドル/円相場は前作成期末比円高となりました。

期初から1月上旬にかけて大きく円高が進んだのち、4月まで円安基調となったものの、期末にかけては再びまとまって円高が進む展開でした。

期初から年初にかけては、グローバルに景気減速懸念が広がるなかで米長期金利の低下が進んだことに加えて、年末で流動性が乏しい状況下で米国株式が乱高下したことから、リスク回避的な円買い圧力が強まりました。その後は、FRBのハト派姿勢が鮮明となり、米中の貿易問題への楽観も広がるなかで、主要国で株価が持ち直したことから、投資家心理の回復とともに円安地合いが続きました。しかし、5月に入り、米中貿易摩擦の激化懸念が再び台頭すると、米長期金利が一段と低下し、投資家のリスク回避姿勢も強まるなか、円高基調が強まる展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●国内短期金融市況

当作成期間は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移し、短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、期を通じてマイナス圏での動きとなりました。期初に $\Delta 0.13\%$ 前後だった国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、満期が年末越えとなった2018年10月から11月にかけて $\Delta 0.3\%$ を超えて下落する局面があったものの、その後上昇に転じ、期末には $\Delta 0.14\%$ 前後での推移となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である外国投資信託のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資しました。

外国投資信託

担保付スワップを通して、以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受する運用を行いました。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り/ブラジル・リアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.2)
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,217	1,273	1,322	1,373	1,417	1,457

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

引き続き、外国投資信託と楽天・国内マネー・マザーファンドを投資対象とし、外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

外国投資信託

引き続き、担保付スワップを通して以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受することを目指します。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り/ブラジル・リアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2018年12月18日～2019年6月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	31円 (15) (15) (1)	0.678% (0.328) (0.328) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は4,576円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (—) (1) (1) (0)	0.044 (—) (0.022) (0.022) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	33	0.722	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)	千口	千円	千口	千円
		10,229.37109	378,000	4,303.61224	165,502

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 作 成 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)		千口	千円	%
		122,146.20722	4,280,412	97.6
合 計	口 数 ・ 金 額	122,146.20722	4,280,412	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	<97.6%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口	千口	千円
	2,492	2,492	2,494

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、2,342,968千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 4,280,412	% 95.2
楽 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	2,494	0.1
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	213,129	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,496,035	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年1月17日)、	(2019年2月18日)、	(2019年3月18日)、	(2019年4月17日)、	(2019年5月17日)、	(2019年6月17日)現在
	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
(A)資 産	5,012,686,608円	4,973,445,782円	4,798,008,394円	4,626,878,351円	4,394,394,048円	4,496,035,698円
コール・ローン等	322,919,294	335,405,698	227,001,714	232,710,531	203,750,520	213,128,642
楽天・国内マネー・マザーファンド	2,495,513	2,495,264	2,495,264	2,495,015	2,495,015	2,494,766
投資信託受益証券	4,687,271,801	4,635,544,820	4,568,511,416	4,391,672,805	4,188,148,513	4,280,412,290
(B)負 債	233,143,090	199,848,403	108,289,203	121,339,433	106,895,047	111,614,387
未 払 金	100,000,000	—	—	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	102,281,891	99,957,853	99,625,874	97,592,276	98,548,252	99,995,439
未 払 解 約 金	25,375,970	94,044,872	3,630,530	18,505,307	3,337,391	6,534,706
未 払 信 託 報 酬	5,276,444	5,630,158	4,844,219	5,038,600	4,807,354	4,894,043
その他未払費用	208,785	215,520	188,580	203,250	202,050	190,199
(C)純資産総額(A-B)	4,779,543,518	4,773,597,379	4,689,719,191	4,505,538,918	4,287,499,001	4,384,421,311
元 本	10,228,189,142	9,995,785,390	9,962,587,464	9,759,227,618	9,854,825,283	9,999,543,980
次 期 繰 越 損 益 金	△5,448,645,624	△5,222,188,011	△5,272,868,273	△5,253,688,700	△5,567,326,282	△5,615,122,669
(D)受 益 権 総 口 数	10,228,189,142口	9,995,785,390口	9,962,587,464口	9,759,227,618口	9,854,825,283口	9,999,543,980口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,673円	4,776円	4,707円	4,617円	4,351円	4,385円

(注) 期首元本額は10,108,270,644円、第36～41期中追加設定元本額は1,298,076,805円、第36～41期中一部解約元本額は1,406,803,469円です。

■ 損益の状況

第36期(自2018年12月18日 至2019年1月17日) 第39期(自2019年3月19日 至2019年4月17日)
 第37期(自2019年1月18日 至2019年2月18日) 第40期(自2019年4月18日 至2019年5月17日)
 第38期(自2019年2月19日 至2019年3月18日) 第41期(自2019年5月18日 至2019年6月17日)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配 当 等 收 益	146,369,642円	159,622,351円	152,938,743円	150,500,475円	145,967,529円	143,666,855円
受 取 配 当 金	146,378,186	159,633,645	152,952,647	150,511,175	145,980,399	143,679,628
支 払 利 息	△8,544	△11,294	△13,904	△10,700	△12,870	△12,773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△331,229,156	47,302,964	△116,303,790	△137,038,328	△302,600,546	△5,764,274
売 買 益	7,569,419	49,796,038	726,246	4,155,537	913,670	163,308
売 買 損	△338,798,575	△2,493,074	△117,030,036	△141,193,865	△303,514,216	△5,927,582
(C) 信 託 報 酬 等	△5,488,331	△5,845,678	△5,032,799	△5,243,165	△5,009,404	△5,084,242
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△190,347,845	201,079,637	31,602,154	8,218,982	△161,642,421	132,818,339
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,796,842,450	△2,012,346,003	△1,873,193,370	△1,858,628,443	△1,926,091,906	△2,166,293,513
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△3,359,173,438	△3,310,963,792	△3,331,651,183	△3,305,686,963	△3,381,043,703	△3,481,652,056
(配当等相当額)	(801,166,783)	(789,580,644)	(795,214,494)	(791,845,346)	(812,188,502)	(838,998,014)
(売買損益相当額)	(△4,160,340,221)	(△4,100,544,436)	(△4,126,865,677)	(△4,097,532,309)	(△4,193,232,205)	(△4,320,650,070)
(G) 合 計 (D+E+F)	△5,346,363,733	△5,122,230,158	△5,173,242,399	△5,156,096,424	△5,468,778,030	△5,515,127,230
(H) 收 益 分 配 金	△102,281,891	△99,957,853	△99,625,874	△97,592,276	△98,548,252	△99,995,439
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△5,448,645,624	△5,222,188,011	△5,272,868,273	△5,253,688,700	△5,567,326,282	△5,615,122,669
追 加 信 託 差 損 益 金	△3,359,173,438	△3,310,963,792	△3,331,651,183	△3,305,686,963	△3,381,043,703	△3,481,652,056
(配当等相当額)	(801,166,781)	(789,580,644)	(795,214,494)	(791,845,345)	(812,188,501)	(838,998,013)
(売買損益相当額)	(△4,160,340,219)	(△4,100,544,436)	(△4,126,865,677)	(△4,097,532,308)	(△4,193,232,204)	(△4,320,650,069)
分 配 準 備 積 立 金	443,769,854	483,058,146	522,067,517	548,233,108	584,667,211	618,048,005
繰 越 損 益 金	△2,533,242,040	△2,394,282,365	△2,463,284,607	△2,496,234,845	△2,770,949,790	△2,751,518,618

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	140,881,202円	155,112,834円	147,905,812円	145,257,176円	140,957,950円	138,582,438円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	801,166,781円	789,580,644円	795,214,494円	791,845,345円	812,188,501円	838,998,013円
(D) 分配準備積立金額	405,170,543円	427,903,165円	473,787,579円	500,568,208円	542,257,513円	579,461,006円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,347,218,526円	1,372,596,643円	1,416,907,885円	1,437,670,729円	1,495,403,964円	1,557,041,457円
(F) 期末残存口数	10,228,189,142口	9,995,785,390口	9,962,587,464口	9,759,227,618口	9,854,825,283口	9,999,543,980口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	1,317.16円	1,373.17円	1,422.22円	1,473.13円	1,517.43円	1,557.11円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	102,281,891円	99,957,853円	99,625,874円	97,592,276円	98,548,252円	99,995,439円

分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1万口当たり分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当作成期末において入手できる直近の情報を掲げております。

ファンド名	運用会社又は管理会社	決算日
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)	クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン)リミテッド	2018年11月30日
楽天・国内マネー・マザーファンド	楽天投信投資顧問株式会社	2019年6月17日

1. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用目的および 主な運用方針	<p>担保付スワップ取引を通じて実質的に、米国リート指数に連動する運用成果を目指すETFへ投資するとともに、同ETFおよび米ドル／円レートのカバード・コール戦略ならびにブラジル・リアル戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>※担保付スワップの相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 米国リートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数に連動することを目的としたETFを対象とします。 ※対象とする指数、ETFは将来変更される場合があります。 2. 対象とする米国リートETFに対するコール・オプションの売却を行うこと(米国リートETFのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。 3. 円に対する米ドルのコール・オプションの売却を行うこと(米ドル／円レートのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。 4. 円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引(ブラジル・リアル戦略)を行うことにより、円とブラジル・リアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・リアルのパフォーマンスの獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> - 純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 - 純資産総額の15%を超えて流動性の低い資産を組み入れることはありません。 - 単一の発行体および取引の相手方に対するエクスポージャーは投資信託財産の10%を超えないものとします。(ただし、担保付取引の場合は該当するエクスポージャーから当該担保の評価額を差し引くことができるものとします。)
分配方針	原則として、毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	<p>純資産総額に対し年0.50%</p> <p>(担保付スワップ取引にかかる費用、受託会社、管理会社、事務代行会社、保管銀行への報酬、監査費用、弁護士費用等を含みます。)</p> <p>ただし、その他ファンド運営に必要な各種経費等がかかる場合があります。</p>
信託財産留保額	1口当たり純資産総額に対し0.30%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

■ 損益計算書

(2017年12月1日～2018年11月30日までの計算期間)

	2018 JPY
Fee income	2,410,542,494
Net loss on investments in Collateralized Swap	<u>(2,877,451,249)</u>
Net investment (loss)/income	<u>(466,908,755)</u>
Operational Costs Fee	<u>(30,800,843)</u>
Total expenses	<u>(30,800,843)</u>
Total comprehensive (loss)/income (being (decrease)/increase in Net Assets attributable to the Unitholders from operations)	<u><u>(497,709,598)</u></u>

■ 投資資産明細

(2018年11月30日現在)

The Collateralized Swap value outstanding at 30 November 2018 (100% of net assets):

2018 Underlying strategy	Expiration date	Counterparty	Cost	Fair value	Unrealized loss
Options trading linked to US REIT index and USD/JPY and BRL/JPY foreign exchange rate overlays	7 January 2022	Credit Suisse International	JPY7,888,170,136	JPY5,171,014,231	JPY(2,717,155,905)

楽天・国内マネー・マザーファンド

第9期(2019年6月17日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

URL : <http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	その他 有価証券 組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
5期(2015年 6月15日)	10,029	0.0	96.7	—	—	3,101
6期(2016年 6月15日)	10,030	0.0	47.9	—	47.8	1,254
7期(2017年 6月15日)	10,025	0.0	48.7	—	48.7	2,053
8期(2018年 6月15日)	10,018	△0.1	—	—	32.2	3,102
9期(2019年 6月17日)	10,010	△0.1	42.6	—	21.3	2,345

(注1) 債券先物組入比率=買建比率-売建比率

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額の推移

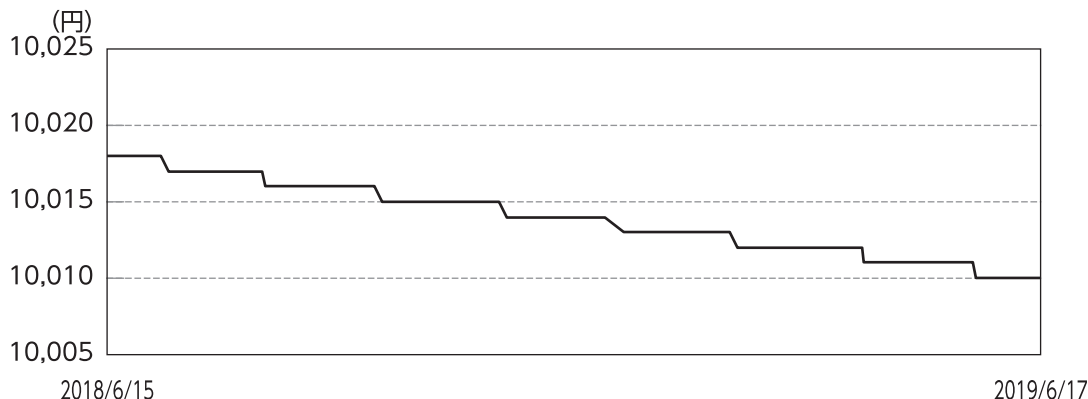
年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	その他有価証券 組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2018年 6月15日	10,018	—	—	—	32.2
6月末	10,018	0.0	41.7	—	41.7
7月末	10,017	0.0	—	—	29.5
8月末	10,016	0.0	—	—	34.4
9月末	10,016	0.0	—	—	30.3
10月末	10,015	0.0	—	—	36.1
11月末	10,014	0.0	—	—	30.5
12月末	10,014	0.0	33.7	—	33.7
2019年 1月末	10,013	0.0	—	—	28.5
2月末	10,012	△0.1	54.7	—	27.3
3月末	10,012	△0.1	—	—	23.2
4月末	10,011	△0.1	43.9	—	21.9
5月末	10,010	△0.1	46.0	—	23.0
(期末) 2019年 6月17日	10,010	△0.1	42.6	—	21.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物組入比率=買建比率-売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移

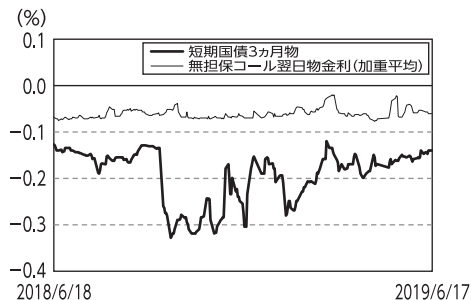


■ 基準価額の変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーの利回りがマイナスあるいはゼロ近辺で推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。

■ 投資環境

当期は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移し、短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、期を通じてマイナス圏での動きとなりました。期初に $\Delta 0.13\%$ 前後だった国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、満期が年末越えとなった2018年10月から11月にかけて $\Delta 0.3\%$ を超えて下落する局面があったものの、その後上昇に転じ、期末には $\Delta 0.14\%$ 前後での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローン、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象とした現先取引による運用を行いました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (公社債)	-円 (-)	-% (-)
(現先)	(-)	(-)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (-)	0.010 (-)
(その他)	(1)	(0.010)
合計	1	0.010

期中の平均基準価額は10,014円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	138,547,981	137,547,265 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ その他有価証券

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	164,499,950	164,999,952 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,000,000 (1,000,000)	1,000,140 (1,000,140)	42.6 (42.6)	— (—)	— (—)	— (—)	42.6 (42.6)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	1,000,140 (1,000,140)	42.6 (42.6)	— (—)	— (—)	— (—)	42.6 (42.6)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄 名	当	期	末		償還年月日
	年	利率	額面金額	評価額	
国債証券		%	千円	千円	
第824回 国庫短期証券(現先取引)		—	1,000,000	1,000,140	2019/7/16
合 計			1,000,000	1,000,140	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■国内(邦貨建)其他有価証券

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円 499,999	% 21.3
合 計	499,999	21.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切捨て。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
現 先	1,500,139	62.9
短 期 金 融 資 産、そ の 他	883,876	37.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,384,015	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,384,015,976円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	883,876,155
現 先	1,500,139,821
(B) 負 債	38,712,000
未 払 解 約 金	38,712,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,345,303,976
元 本	2,342,968,994
次 期 繰 越 損 益 金	2,334,982
(D) 受 益 権 総 口 数	2,342,968,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円

(注1) 期首元本額 3,096,622,996円
 期中追加設定元本額 20,169,885,940円
 期中一部解約元本額 20,923,539,942円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルーベア・マネープール	2,338,453,945円
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス (リアル) 毎月分配型	2,492,274円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円
楽天グローバル・プレミア・ファンド (ロボット自動運用型)	997,905円
楽天グローバル中小型バリュー株ファンド	8,986円
楽天・スタイル・リスク・プレミア戦略ファンド	8,986円
楽天・全世界債券インデックス (為替ヘッジ) ファンド	9,988円

■損益の状況

(自2018年6月16日 至2019年6月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,674,626円
受 取 利 息	1,518
支 払 利 息	△1,676,144
(B) そ の 他 費 用	△121,668
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△1,796,294
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,600,274
(E) 解 約 差 損 益 金	△32,220,058
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,751,060
(G) 合 計 (C + D + E + F)	2,334,982
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,334,982

(注1) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。